

平成 23 年度予算案における公正取引委員会の予算及び定員・機構について

平成22年12月24日
公正取引委員会

平成23年度予算案における公正取引委員会の予算及び定員・機構については下記のとおりであり、予算については総額約89億15百万円（前年度比0.5%減）、定員については20人の増員としている。

記

1 予算関係

(1) 予算総額 89億15百万円 (前年度当初予算比0.5%減)

(2)公正取引委員会の重点事項

○厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用 2億99百万円

企業結合等關係調查規制經費，行政・犯則調查關係經費 等

○中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化 1億58百万円

優越的地位の濫用規制等経費，下請法関係経費 等

○競争環境の整備 1億4百万円

適用除外分野等調査・検討経費，入札談合防止・法令遵守向上関係経費，
海外競争当局連携強化経費 等

○競争政策の運営基盤の強化 1億78百万円

情報処理システム化経費 等

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局

官房総務課（予算関係） 03 - 3581 - 3574

官房人事課（定員・機構関係） 03 - 3581 - 5475

ホームページ <http://www.jftc.go.jp/>

2 定員・機構関係

定員・機構については、審査部門及び下請法調査部門を中心に20人の増員並びに官房総務課企画官の新設としている。増員の内訳は次のとおり（事務総局定員799人〔平成23年度末〕）。

(1) 審査部門（中小企業に不当に不利益をもたらす不公正な取引方法事件に対する審査体制の強化・拡充等）

10人

(2) 下請法等運用部門（下請法違反被疑事件の処理体制の充実，優越的地位の濫用行為及び下請法違反行為の未然防止のための体制の強化）

8人

(3) 企業結合部門（グローバル競争の進展に対応した企業結合審査体制の拡充）

2人

定員合理化による削減 12人